

新技術登録申請書類 作成マニュアル (20.12 版)

◆ 共通確認項目 ◆

- 各様式-2,3,4 間で記載内容、数値等統一を図り、整合がとれているか確認して下さい。
- 記述内容が明らかに間違っていないか、誤字、脱字はないか確認して下さい。
- 「添付写真」「添付図面」「添付グラフ・表」については、画像、文字、数字が鮮明か、読みやすいか確認して下さい。
- 使用する「英字・数字」について大文字・小文字の使用を統一して下さい。
- 句点・句読点の付け忘れがないようにして下さい。
- 文章は簡潔に分かり易く記載して下さい。
(長文の場合は、箇条書きが分かり易いです。)
- 使用語句について統一を図って下さい。
例) 安全監視員、安全巡視員、警備員など。
- 語句の使用が適正なのか検討をして記載して下さい。
例) 利用する、使用する、活用する等の使い分けなど。
例) 自社価格、見積価格、自社歩掛の使い分けなど。

◆ 目次 ◆

様式 2	1 ページ
名称・分類.....	2 ページ
概要.....	3-4 ページ
従来技術との比較	5-7 ページ
施工概要等	8-9 ページ
震災 NETIS	10 ページ
維持管理 NETIS.....	11 ページ
様式 3	12-16 ページ
様式 4	17-18 ページ

令和 2 年 1 2 月

中国地方整備局 中国技術事務所

◆ 「様式-2」について ◆

- 「様式-2」は、新技術登録申請の根幹となる様式で、NETIS 上に公表されます。
- 「様式-2」の記載内容は、申請技術の概要、適用範囲、従来技術との比較、施工方法、施工実績、実験等実施状況等です。
特に、従来技術との比較では、活用効果調査表の評価 6 項目(5 頁表 1 に記載)の優れていた点・劣っていた点を念頭におき、従来技術と比較し優れるのか、劣るのか等違いを、根拠を元に記載して下さい。
- 記載内容は、閲覧者が本技術を利用するか否かの判断に利用されます。数値の算出方法や出典を明らかにし、閲覧者が自身の現場で利用する際にメリットがあるか？を判断できる記載内容として下さい。
- 使用用途が複数ある技術の場合、用途ごとに申請（従来技術を個別に設定して複数申請）を行うのか、一つの用途を選定し申請（他の用途は申請書内に記載）するのか判断する必要があります。（判断しがたい場合は事前に相談して下さい。）
- 記載項目が多いため、いきなり「様式-2」を作成するのが難しい場合、まず「様式-4」を作成し、続いて「様式-3」、「様式-2」と作成する方法もあります。

名称・分類

概要

従来技術との比較

施工実績等

震災NETIS

維持管理NETIS

1

2

3

4

5

技術名称

副題

技術開発年

記入年月日

情報提供の範囲

分類・区分

他の各様式（様式 1.3.4）間で統一を図り同名として下さい。

申請技術内容全体、用途を明確に簡潔に記載して下さい。

一般 国土交通省のみ

LVIから順に選択してください。（新技術が主に活用されるを分類1に入力してください。）

6

分類1	レベル1	レベル2	レベル3	レベル4
分類2	レベル1	レベル2	レベル3	レベル4
分類3	レベル1	レベル2	レベル3	レベル4
分類4	レベル1	レベル2	レベル3	レベル4
分類5	レベル1	レベル2	レベル3	レベル4

7

区分

キーワード

8

9

最大 3 つまで選択可能です。

安心・安全

環境

情報化

コスト削減・生産性の向上

公共工事の品質確保・向上

景観

伝統・歴史・文化

リサイクル

様式内で使用されていない単語の記載を推奨します。最大 3 つまで記載可能です。

10

開発目標

省人化

省力化

経済性の向上

施工精度の向上

耐久性の向上

安全性の向上

作業環境の向上

周辺環境への影響抑制

地球環境への影響抑制

省資源・省エネルギー

品質の向上

リサイクル性向上

その他

最大 3 つまで選択可能です。

11

開発体制

共同研究（産・官・学）

単独（産）

単独（官）

共同研究（産・産）

共同研究（産・官）

共同研究（産・学）

12

開発会社

申請技術の開発に携わった関係会社全てを記載願います。

13

問合せ先（技術）

会社名

部署名

担当者

郵便番号

住所

TEL

FAX

E-MAIL

URL

14

問合せ先（営業）

会社名

部署名

担当者

郵便番号

住所

TEL

FAX

E-MAIL

URL

15

問合せ先（その他）

項目追加

会社名

部署名

担当者

郵便番号

住所

TEL

FAX

E-MAIL

URL

削除

1	技術名称
---	------

名称は他の各様式（様式－1.3.4）間で統一を図り同名とする。

同名のものが NETIS 上に無いか要確認のこと。※商標登録もチェックすること。申請する名称は基本的に変更は出来ない。

NETIS で検索する際を考慮に入れ、記号やスペース等は出来る限り入れず、あまり長い名称も推奨しない。

NG：新/New/会社名/型番/紛らわしい名(既に認知度の高い名称と似る等)。

2 副題

技術名称だけでは不明な部分を補完し、申請技術内容全体、申請技術の用途が簡潔に把握できるものとする。

3 技術開発年

西暦で記載する。

記入年月日より未来になっていないか、また施工実績、実験等実施状況の日付と整合性を確認すること。

4 記入年月日

申請書類作成日を記載する。右端のカレンダーマークをクリックし、該当の日付を選択する。

5 情報提供の範囲

特に問題がなければ「一般」（一般公開）に選択する。

6 分類

分類は申請技術が活用できる工種を選択して記載する。

分類 1 には、技術の主要な活用工種(従来技術が積算基準書に掲載されている場合はその該当工種)、もしくは設備、試験に関する

技術であればそれに該当する工種を記載して下さい。

分類 2 以降は、活用が多いと思われる工種順に記載してください。（既登録技術を参考にして下さい。）

様式-3 の最上部及び分類欄に記載する分類は、分類 1 とする。

7 区分

「工法」・「材料」・「機械」・「製品」・「システム」から選択する。

8 キーワード（固定）

申請技術の性能として該当するものを 8 つの固定キーワードから最大 3 つまで選択可能。

※但し、様式－2.3.4 で裏付けできているか確認すること。

9 キーワード（自由記入）

NETIS で全文検索されることを考慮し、様式 2 内で使用されていない単語を設定して下さい。

最大3つまで記載可能。 ※但し、様式-2.3.4で裏付けできているか確認すること。



キーワード（固定・自由記入）は NETIS 検索でヒットしやすいように設定するものです。NETIS は全文検索なので、様式内で使用されている単語は全て検索対象です。

従って、様式内で使用されていない単語をキーワードとして下さい。

10 開発目標

その他(自由記入)を含めて最大3つまで選択可能。該当するものが無い場合、その他を選択し()に自由記入する。

※但し、様式－2.3.4 で裏付けできているか確認すること。

11 開発体制

複数の会社で共同開発の場合、申請者と開発者が異なる場合は、技術使用に関わる同意書・許可証などの別途添付が必要です。

※NETIS 登録同意書・特許技術使用同意書(写し)を添付資料として提出すること。

12 開発会社

開発に携わった会社名、団体名を全て記載。

13 問合せ先（技術）

申請技術の技術内容に関する問合せ先会社等名を記載。

14 問合せ先（営業）

申請技術の営業内容に関するの問合せ先会社等名を記載。

15 問合せ先（その他）

上記以外で、問合せに対応できる会社（支店・営業所等も可）等名を記載。

名称・分類

概要

従来技術との比較

施工実績等

震災NETIS

維持管理NETIS

16

技術概要
(アブストラクト)

検索結果に表示する技術の概要です。全角127文字以内。半角カタカナ及び連続するスペースは入力できません。

概要①で記載する内容と整合を図り簡潔に記載して下さい。

17

概要

NETISに掲載する概要です。全角1000文字以内。半角カタカナ及び連続するスペースは入力できません。
①～③は入力支援コメントです。変更及び削除はしないでください。

①何について何をする技術なのか？

技術内容、目的を的確に簡潔に記載して下さい。箇条書きにしても良いです。

②従来はどのような技術で対応していたのか？

③公共工事のどこに適用できるのか？

④その他 ①～③の記載にて技術の補足説明が必要な場合、④を追加して記載して下さい。

18

概要写真

この画像がサムネイルに設定されます。

クリックして添付する画像を選択・添付して下さい。

参照...

登録済み写真名：

※画像サイズは2MBまでのものとしてください。

概要写真タイトル

19

概要表

見出し 列数 0 行数 0

			▲
◀			▶

概要表タイトル

20

新規性及び
期待される効果

全角1000文字以内。半角カタカナ及び連続するスペースは入力できません。
①～②は入力支援コメントです。変更及び削除はしないでください。

①どこに新規性があるのか？（従来技術と比較して何を改善したのか？）

新規性を簡潔に記載して下さい。箇条書きにしても良いです。

②期待される効果は？（新技術活用のメリットは？）

①どこに新規性があるのか？と対応できるよう、整理して記載して下さい。

箇条書きにしても良いです。

21

効果写真

クリックして添付する画像を選択・添付して下さい。

参照...

登録済み写真名：

※画像サイズは2MBまでのものとしてください。

効果写真タイトル

22

効果表

見出し 列数 0 行数 0

			▲
◀			▶

効果表タイトル

16

概要(アブストラクト)

概要①で記載する内容と整合を図り簡潔に記載する。（全角 127 文字以内。半角カタカナは入力不可。）

Point

・概要（アブストラクト）は、NETIS 検索時、検索結果一覧で最初に表示される文章です。
アブストラクトの内容に興味がわくと、より閲覧者の技術使用に繋がると考えます。
文字数に限りはありますが、**簡潔で分かりやすい表現で申請技術の内容をPR**してください。

17

概要

全角 1000 文字以内。半角カタカナ、連続スペースは入力不可。①～③の項目名は変更・削除・追記してはならない。
※本内容を要約して、上記の「概要(アブストラクト)」とすると良い。

①何について何をする技術なのか？

⇒技術内容、目的を的確に簡潔に記載する。箇条書きとしても良い。

②従来はどのような技術で対応していたのか？

⇒設定した従来技術の工法名称もしくは技術内容について簡潔に記載する。

③公共工事のどこに適用できるのか？

⇒適用工事を簡潔に記載する。

また、震災 NETIS、維持管理 NETIS への登録を希望される場合は、その適用を記載して下さい。

※申請技術に専用付属製品がある場合は、「④その他」項目を追加し、記載して下さい。

※概要では、技術の詳細が分かりにくい場合は、「④その他」項目を追加し、記載して下さい。

18

概要写真・概要写真タイトル

NETIS 検索時、検索結果一覧で最初に表示される写真となるため、申請技術内容全体が分かるような写真・イメージ図等を必ず添付すること。
※画像サイズは 2MB まで。

19

概要表・概要表タイトル

申請技術内容が分かり易い表を添付する。
申請技術に種類がいくつもある場合は、こちらに製品規格表を記載する。
見出し行は、見出しの列数行数の数字を選択し色付けする。

20

新規性及び期待される効果

全角 1000 文字以内。半角カタカナ、連続スペースは入力不可。①～②の項目名は変更・削除・追記してはならない。

①どこに新規性があるのか？（従来技術と比較して何を改善したのか？）

⇒申請技術の新規性を簡潔に記載する。長文となる場合は、箇条書きとして下さい。

②期待される効果は？（新技術活用のメリットは？）

⇒①どこに新規性があるのか？と対応できるよう、整理して記載する。長文となる場合は、箇条書きとして下さい。

期待される効果が大きい順番に記載する。

21

効果写真・効果写真タイトル

新規性及び期待される効果で記載した内容が分かり易い写真、図表等を添付する。
※画像サイズは 2MB まで。

22

効果表・効果表タイトル

新規性及び期待される効果で記載した内容を分かり易く表現した表を添付する。
見出し行を作成する場合は、見出しの列数行数の数字を選択し作成する。

3

23	適用条件	全角1000文字以内。半角カタカナ及び連続するスペースは入力できません。 ①～④は入力支援コメントです。変更及び削除はしないでください。 ①自然条件 ②現場条件 ③技術提供可能地域 地域限定がなければ、「技術提供地域については制限なし。」と記載して下さい。 ④関係法令等
24	適用範囲	全角1000文字以内。半角カタカナ及び連続するスペースは入力できません。 ①～④は入力支援コメントです。変更及び削除はしないでください。 ①適用可能な範囲 ②特に効果の高い適用範囲 新規性及び期待される効果と整合を図り、効果的に適用できる範囲を記載して下さい。 ③適用できない範囲 ④適用にあたり、関連する基準およびその引用元
25	留意事項	全角1000文字以内。半角カタカナ及び連続するスペースは入力できません。 ①～④は入力支援コメントです。変更及び削除はしないでください。 ①設計時 ②施工時 ③維持管理等 施工完了後必要な維持管理等あれば記載して下さい。 ④その他 「取扱説明書による」という記載ではなく、「取扱説明書」等から主要な留意事項を選定して記載すること。

23 24 25 共通事項
 全角 1000 文字以内。半角カタカナ、連続スペースは入力不可。
 ①～④の項目名は変更・削除・追記してはならない。

23	適用条件 ①自然条件 【例】気温、湿度、天候、日照、地形、地質等。 ⇒なければ「特になし。」と記載し、空白としない。 ②現場条件 【例】スペース、寸法、場所等。 ⇒なければ「特になし。」と記載し、空白としない。 ③技術提供可能地域 申請技術を提供する地域が限定される場合において、その限定地域と理由を簡潔に記載する。 ⇒なければ「技術提供地域については制限なし。」 ④関係法令等 申請技術を適用するにあたって、特別に考慮する必要のある法令について記載する。 ⇒なければ「特になし。」と記載し、空白としない。
24	適用範囲 ①適用可能な範囲 【例】施工場所、施工量、規格、施工規模、施工地域等。 ②特に効果の高い適用範囲 「新規性及び期待される効果」と整合を図り、効果的に適用できる範囲を記載する。 【例】狭い場所での工事、大規模工事、危険な場所での工事等。 ③適用できない範囲 申請技術が適用できない範囲、理由等があれば記載する。⇒なければ「特になし。」と記載し、空白としない。 【例】夜間や暗所、氷点下〇度以下の地域等。 ④適用にあたり、関係する基準及びその引用元 申請技術を適用するにあたって、特別に考慮する必要のある基準等があれば記載してください。 ⇒なければ「特になし。」と記載し、空白としない。 【例】〇〇工法協会基準等、ある技術に特化した基準等。
25	留意事項 ①設計時 調査・測量・試験・設計時において、必要、留意、考慮すべき事項があれば記載する。箇条書きとする。 ⇒なければ「特になし。」と記載し、空白としない。 ②施工時 施工時において、必要、留意、考慮すべき事項があれば記載する。管理項目についても記載する。箇条書きとする。 ⇒なければ「特になし。」と記載し、空白としない。 ③維持管理等 維持管理に関して必要、留意、考慮すべき事項があれば記載する。箇条書きとする。 ⇒なければ「特になし。」と記載し、空白としない。 【例】定期点検、消耗品等。 ④その他 補足事項があれば記載する。箇条書きとする。⇒なければ「特になし。」と記載し、空白としない。 1) 「材料・機械・製品」の場合は、提供のみであるのか、施工や設計も提供するのか、施工方法の講習会等があるのか等、記載すること。 また、製造状況、商品在庫状況、納期の目安についても記載すること。 2) 「工法・システム」の場合は、本申請技術の施工や設計も提供しているのか、施工方法の講習会等があるのか等、記載すること。 ※「取扱説明書による」という記載ではなく、「取扱説明書」等から主要な留意事項を選定して記載すること。

名称・分類

概要

従来技術との比較

施工実績等

震災NETIS

維持管理NETIS

27

活用の効果

26

従来技術名

他の様式－3.4 間で整合を図り記載して下さい。

経済性、工程については、「新規性及び期待される効果」及び「様式－3」と整合を図り記載して下さい。

経済性

○向上

○同程度

○低下

比較のポイント

28

変化値

工程

○短縮

○同程度

○増加

比較のポイント

変化値

※赤点線枠内をクリックすると、下記の「活用と効果の根拠」が表示され、入力出来るようになります。

29

活用の効果の根拠

経済性・工程の変化は以下を入力すると計算されます。
数値は半角で入力してください。

基準とする数量単位

30

新技术の内訳追加

※「新技术の内訳追加」「従来技術の内訳追加」の上でマウスをクリックすると下記の表が表示され、入力出来るようになります。

項目	仕様	数量	単位	単価	金額	摘要	編集/削除	合計0円/[]あたり
従来技術の内訳追加								
項目	仕様	数量	単位	単価	金額	摘要	編集/削除	合計0円/[]あたり
工程：新技术 日 工程：従来技術 日								

項目

仕様

数量

単位

単価

金額

摘要

追加

閉じる

仕様の欄には、材料・機械の種類等を記載すること。

摘要の欄には、歩掛、単価の引用元を記載すること。
【例】自社歩掛・協会歩掛、見積歩掛、
令和○年度土木工事標準積算基準書
自社価格・協会価格・見積価格
建設物価○年○月・令和○年度公共工事設計労務単価
令和○年設計業務等技術者単価

27

28

参考 ※画面には表示されない項目です。参考にしてください。

*表1) 活用効果調査表の評価6項目	
経済性	優れていた点 劣っていた点 ☐ 機械経費・製品単価・補助材料費が減少／増加したため ☐ 作業人員が減少／増加したため ☐ 仮設費が減少／増加したため ☐ 施工日数が短縮／延長したため ☐ 施工量が想定数量より多かったため／少なかったため ☐ 維持管理費の減少／増加が見込まれるため
工 程	優れていた点 劣っていた点 ☐ 施工日数が短縮／延長したため ☐ 工程計画が組みやすかったため／組みづかったため ☐ 予定工程どおりに進捗したため／進捗しなかったため ☐ 施工性が向上／劣るため ☐ 仮設が減少／増加したため ☐ 維持管理費にかかる日数の減少／増加が見込まれるため
品質・出来形	優れていた点 劣っていた点 ☐ 品質が向上／低下したため ☐ 出来形・精度が向上／低下したため ☐ 耐久性が向上する構造／劣る構造になったため ☐ 品質・出来形の管理項目が減少／増加したため ☐ 品質・出来形の管理頻度が減少／増加したため
安全性	優れていた点 劣っていた点 ☐ 墜落・転落事故の危険性が減少／増加したため ☐ 重機災害の危険性が減少／増加したため ☐ 飛来・落下物災害の危険性が減少／増加したため ☐ 作業環境（暗がり・騒音・狭所作業等）が向上／悪化したため ☐ 危険物の取扱が減少／増加したため
施工性	優れていた点 劣っていた点 ☐ 現場での施工が減少／増加したため ☐ 仮設工が減少／増加したため ☐ 作業員の作業が容易になった／手間が増えたため ☐ 熟練度に依存した作業が減少／増加したため ☐ 施工の機械化が向上／低下したため ☐ 施工時の制約条件が減少／増加したため
環 境	優れていた点 劣っていた点 ☐ 周囲環境への影響（大気・土壌・水質汚染）が減少／増加したため ☐ 騒音・振動・粉塵作業環境が改善／悪化したため ☐ 周辺の自然・生態環境・景観との調和が向上／低下したため ☐ 産業廃棄物の発生量が減少／増加したため（リサイクル性が向上／低下したため） ☐ 省エネルギー・省資源化が向上／低下したため

※従来技術設定に悩まれる場合は、事前に相談してください。
（従来技術が変わると手戻りになります。）

26 従来技術名
土木工事標準積算基準書等に掲載されている技術
公共工事等で標準的、一般的に使用されている技術を従来技術とすること。
※上記「概要②従来は…？」や、他の様式－3.4 間で同一技術とすること。

27 活用の効果
各項目について、従来技術と比較し、「向上」「同程度」「低下」を、根拠を元を選択して下さい。
※なお、この新技术が現場で活用された時には、後に「活用効果調査表の評価6項目」をもとに評価されますので、
*表1) 活用効果調査表の評価6項目の優れていた点・劣っていた点をあわせて参考にしてください。
上記「新規性及び期待される効果」及び下記「様式－3」の記載内容と整合を図り、選択して下さい。

28 比較のポイント
従来技術と比較するポイント・根拠を、記載して下さい。
※なお、この新技术が現場で活用された時には、後に「活用効果調査表の評価6項目」をもとに評価されますので、
*表1) 活用効果調査表の評価6項目の優れていた点・劣っていた点をあわせて参考にしてください。
上記「新規性及び期待される効果」及び「様式－3」の記載内容と整合を図り、記載して下さい。

29 活用の効果の根拠
基準とする数量については、下記「施工単価」において想定された数量・単位を記載すること。
工程については、「新技术の内訳」「従来技術の内訳」と工程比較表の内容を精査し、記載すること。
※添付資料として、数量算定根拠（構造図・数量計算書）、積算内訳書、パッケージ積算の場合は入力条件が確認できる資料、工程比較表を提出すること。

30 新技术の内訳
全ての申請技術について、**閲覧者が簡易に積算できるよう記載**すること。

- ・施工時必要と考えられる項目を全て記載すること。
- ・「材料」、「労務費」、「機械損料」は一式ではなく全て個別に計上すること。
- ・仕様の欄には、材料・機械の種類等を記載すること。
- ・摘要の欄には、歩掛、単価の引用元を記載すること。（下記【例】を参照し記載すること。）
【例】自社歩掛・協会歩掛、見積歩掛、令和○年度土木工事標準積算基準書
自社価格・協会価格・見積価格・建設物価○年○月・令和○年度公共工事設計労務単価・令和○年度設計業務等技術者単価
- ・「製品・機械」の内訳については使用現場を想定し、損料も考慮した上で、「販売」「レンタル」のどちらが良いか判断し、記載すること。
- ・「小型機械（発電機・高圧洗浄機等）」はレンタル製品・レンタル機械としての内訳とすること。
- ・「特許料」が発生する場合は、必ず内訳に計上すること。
- ※計上が難しい「仮設費」「産業廃棄物運搬・処分費」等については、下記「施工単価_積算条件」に別途記載すること。

31 従来技術の内訳
・「工法」の内訳については標準歩掛を基本とし、施工時必要と考えられる項目を全て記載すること。
・「材料」、「労務費」、「機械損料」は一式ではなく全て個別に計上すること。
・仕様の欄には、材料・機械の種類等を記載すること。
・摘要の欄には、歩掛、単価の引用元を記載すること。（下記【例】を参照し記載すること。）
【例】自社歩掛・協会歩掛、見積歩掛、令和○年度土木工事標準積算基準書
自社価格・協会価格・見積価格・建設物価○年○月・令和○年度公共工事設計労務単価・令和○年度設計業務等技術者単価- ・「製品・機械」の内訳については使用現場を想定し「販売」「レンタル」のどちらが良いか判断し、記載すること。
- ・「小型機械（発電機・高圧洗浄機等）」はレンタル製品・レンタル機械としての内訳とすること。
- ※計上が難しい「仮設費」「産業廃棄物運搬・処分費」等については、下記「施工単価_積算条件」に別途記載すること。

・申請技術と従来技術との比較です。（閲覧者が最も興味のある「経済性」の比較です。）
前述の「新規性及び期待される効果」や「様式-3.4」と整合を図ってください！
なお、「経済性」「工程」については、具体的数値を示しますので、閲覧者が分かり易いように算出方法や出典を明記してください。

5

品質	○ 向上	○ 同程度	○ 低下	比較のポイント
安全性	○ 向上	○ 同程度	○ 低下	比較のポイント
施工性	○ 向上	○ 同程度	○ 低下	比較のポイント
周辺環境への影響	○ 向上	○ 同程度	○ 低下	比較のポイント
自由項目	○ 向上	○ 同程度	○ 低下	比較のポイント
自由項目	○ 向上	○ 同程度	○ 低下	比較のポイント
その他、技術のアピールポイント等				

32

新技術のコストタイプ

新技術 ———— (Blue line)
従来技術 ———— (Red line)

A (I) 型 施工量

A (II) 型 施工量

B (+) 型 施工量

B (-) 型 施工量

C (+) 型 施工量

C (-) 型 施工量

D (I) 型 施工量

D (II) 型 施工量

33 施工単価	全角1000文字以内。半角カタカナ及び連続するスペースは入力できません。 (記載例) □積算条件・・・新技術・従来技術に共通する条件を記載する。 ・施工規模：延長 L = XXm 高さ Xm の擁壁 ・資材単価：建設物価 令和 2 年 X 月 ・労務単価：令和○年度公共工事設計労務単価〔○○県〕、令和○年度設計業務等技術者単価 ・消費税は含まず □新技術 ・施工規模：新技術の技術名称・規格・数量を記載する。 ・現場条件：産業廃棄物は発生しない。 ・積算条件：自社歩掛 □従来技術 ・施工規模：従来技術の技術名称・規格・数量を記載する。 ・現場条件：産業廃棄物はタンク運搬 20 k m ・積算条件：国土交通省土木工事標準積算基準書
-------------------------------	--

34

費用内訳表

タイトル

費用内訳表

見出し 列数

0

行数

0

工種	(事例)			
材料費	〇〇	～	〇〇	
施工費	〇〇	～	〇〇	
合計	〇〇	～	〇〇	

◀

▶

⌵

☐ なし
 ☐ 標準歩掛
 ☐ 暫定歩掛
 ☐ 協会歩掛
 ☐ 自社歩掛

32 コストのタイプ
 申請技術の内容を踏まえ、コストタイプを選択する。
 ただし「D型」の場合は、1,3,5,10年の申請技術、従来技術の価格の比較表が必要となるため、サイクルコストの内容も確認すること。

A/A(Ⅰ)型：損益分岐点型
 プラント設置などの初期投資に費用がかかるが、施工量が増せば、単位あたりの単価が安くなるパターン
 ※当初、申請技術が高いが将来従来技術が高くなり逆転する。最終的に従来技術が高くなる。

A(Ⅱ)型：損益分岐点型
 プラント設置などの初期投資に費用がかかるが、施工量が増せば、単位あたりの単価が安くなるパターン
 ※当初、従来技術が高いが将来申請技術が高くなり逆転する。最終的に申請技術が高くなる。

B/B(+): 平行型
導入の時点から単価差があり、施工量にかかわらず、その差に変化がないパターン
※当初より従来技術が高く将来も差が詰まらない。

B(-): 平行型
導入の時点から単価差があり、施工量にかかわらず、その差に変化がないパターン
※当初より申請技術が高く将来も差が詰まらない。

C/C(+): 発散型
導入時の単価差の有無に関わらず、施工量に比例して単価差が増すパターン
※当初より申請技術が高く将来その差が広がる。

C(-): 発散型
導入時の単価差の有無に関わらず、施工量に比例して単価差が増すパターン
※当初より従来技術が高く将来その差が広がる。

D/D(Ⅰ)型：
基本的にはAタイプと同様であるが初期投資コストと経年との関係でサイクルコストとしての特性を表すパターン
※従来技術が一定で高く将来申請技術が追い越す。

D(Ⅱ)型：
基本的にはAタイプと同様であるが初期投資コストと経年との関係でサイクルコストとしての特性を表すパターン
※申請技術が一定で高く将来従来技術が追い越す。

33 施工単価
 全角 1000 文字以内。半角カタカナ、連続スペースは入力不可。
 上記「活用の効果 経済性・工程」の算出条件等を記載する。

(記載例)

- 積算条件…新技術・従来技術に共通する条件を記載する。
 - ・施工規模：延長 L = XXm 高さ Xm の擁壁
 - ・資材単価：建設物価 令和 2 年 X 月
 - ・労務単価：令和○年度公共工事設計労務単価【○○県】、令和○年度設計業務等技術者単価
 - ・消費税は含まず
- 新技術
 - ・施工規模：新技術の技術名称・規格・数量を記載する。
 - ・現場条件：産業廃棄物は発生しない。
 - ・積算条件：自社歩掛
- 従来技術
 - ・施工規模：従来技術の技術名称・規格・数量を記載する。
 - ・現場条件：産業廃棄物はダンプ運搬 20 k m
 - ・積算条件：令和○年度国土交通省土木工事標準積算基準書

標準的な現場を想定して単位数量を算出すること。
経済性の算出時に必要な積算条件、数量、単価の根拠をすべて記載すること。
別途見積が必要な事項も記載すること。
一式計上は行わず、添付する積算資料とともに根拠を必ず明記すること。
標準歩掛が存在しないものは独自歩掛による積算資料も添付可能。
※自社価格（自社で見積もった価格）、自社歩掛（自社で策定した歩掛）、見積価格（外部他社で見積もった価格）等、類似した語句の使用については、適正な語句を検討し記載して下さい。

34 費用内訳表・費用内訳表タイトル
新技術に関わる内訳書を詳細に記載する。
見出し行は、見出しの列数行数の数字を選択し色付けする。

35 施工方法

全角1000文字以内。半角カタカナ及び連続するスペースは入力できません。

施工項目に番号を付け箇条書きにし、施工内容・使用資機材を簡潔に記載して下さい。

36 施工方法写真

クリックして添付する画像を選択・添付して下さい。

参照...

登録済み写真名：

※画像サイズは2MBまでのものとしてください。

施工方法写真
タイトル

37 施工方法表

見出し 列数 0 行数 0

			▲
◀			▶ ▼

施工方法表
タイトル

38 今後の課題と
その対応計画

全角1000文字以内。半角カタカナ及び連続するスペースは入力できません。

①～②は入力支援コメントです。変更及び削除はしないでください。

①今後の課題

②対応計画

35 施工方法

全角 1000 文字以内。半角カタカナ、連続スペースは入力不可。

申請技術を使用する時の手順に番号を付け、箇条書きで項目だてし、施工内容・使用資機材を簡潔に記載する。

※従来技術の施工フローを並べて記述することにより「工程根拠」の参考になるのでできるだけ記述すると良い。

※「製品・機械」について「取扱説明書による。」という記述はせず、「設置方法、使用方法等」を記載すること。

36 施工方法写真・施工方法写真タイトル

上記「施工方法」の施工手順について、フロー図もしくは写真等を添付する。

※上記「施工方法」の施工手順と、フロー図もしくは写真の手順が同じであり、

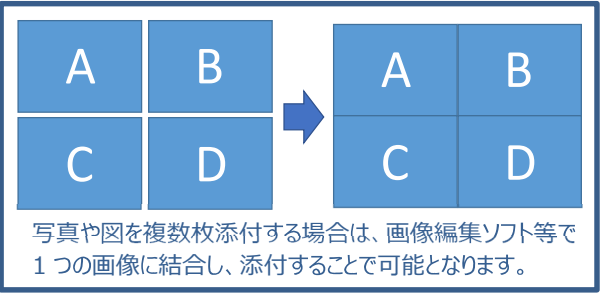
①・②・③…など、簡単に対比できると良い。

※画像サイズは 2MB まで。

37 施工方法表・施工方法表写真タイトル

施工方法で記載した内容が分かり易い表を添付する。

見出し行を作成する場合は、見出しの列数行数の数字を選択し作成する。



38 今後の課題とその対応計画

全角 1000 文字以内。半角カタカナ、連続スペースは入力不可。①、②の項目名は変更・削除・追記してはならない。

①今後の課題 申請技術に残された今後課題を記載する。 ⇒なければ「特になし。」と記載し、空白としない。

②対応計画 残された今後課題に対する対応計画を記載する。 ⇒なければ「特になし。」と記載し、空白としない。

名称・分類

概要

従来技術との比較

施工実績等

震災NETIS

維持管理NETIS

施工実績

39

実績件数（国土交通省）
※旧建設省、旧運輸省含む
国土交通省 件
国土交通省における施工実績（20件まで）
※現在入力している新技術に関するもの以外は入力しないでください。

※「実績追加」の上でマウスをクリックすると
右記の表が表示され、入力出来るようになります。

40

実績追加

工事名 事業種類 地方整備局名 事業所
CORINS登録番号
施工開始
施工終了
追加 閉じる

39

実績件数（国土交通省以外）
※旧建設省、旧運輸省除く
国土交通省 件
国土交通省以外における施工実績（20件まで）
※現在入力している新技術に関するもの以外は入力しないでください。

※「実績追加」の上でマウスをクリックすると
右記の表が表示され、入力出来るようになります。

40

実績追加

工事名 発注者（種別） 発注者（事務所名等）
CORINS登録番号
施工開始
施工終了
追加 閉じる

41

特許・実用新案

特許情報1
特許番号
特許
特許-通常実施権
特許-専用実施権
特許権者
実施権者
特許料等
実施形態
問い合わせ先

実用新案
有りの場合
：特許番号
実施新案-通常実施権
実施新案-専用実施権
備考
全角1000文字以内。半角カタカナ及び連続するスペースは入力できません。

○ 有り ○ 出願中 ○ 出願予定 ○ 無し
○ 有り ○ 無し
○ 有り ○ 無し

特許の場合は特許番号の続きに、
実用新案の場合は備考欄に、
それぞれ「特許取得内容」
「特許出願内容」を簡潔に
記載して下さい。

42

第三者評価・表彰等

建設技術審査証明
建設技術番号、評価年月日、評価機関
いずれかを入力すると残りが必須となります。
建設技術番号
評価年月日
評価機関
URL
その他の制度等による証明1
制度の名称
番号
証明年月日
証明機関名称
証明範囲
URL

建設技術評価
建設技術番号、評価年月日、評価機関
いずれかを入力すると残りが必須となります。
建設技術番号
評価年月日
URL

証明項目
試験・調査内容
結果
追加 閉じる

※現在入力している新技術に関するもの以外は入力しないでください。
項目追加

評価項目 試験・調査内容 結果 編集・削除

※「項目追加」の上でマウスをクリックすると
右記の表が表示され、入力出来るようになります。

39 実績件数（国土交通省および国土交通省以外）
下記「実績」と整合を図り、施工実績件数を記載する。
※本工事が終了していないものは、実績として件数に含めないで下さい。

40 実績

正確な工事名称、発注者（種別及び事務所名等）、CORINS 登録番号、全体施工期間を記載する。
CORINS 登録番号も必ず記載すること。（ただし、どうしても分からない場合は空白でも良い。）
上記実績件数と整合を図ること。
※本工事が終了していないものは、実績とならないので掲載しないで下さい。
※添付資料として、施工実績一覧を提出すること。

41 特許・実用新案
申請技術に関する特許・実用新案がある場合（出願中も含む）分かる範囲で全て記載して下さい。
特許の場合は特許番号の続きに、実用新案の場合は備考欄に、それぞれ「特許取得内容」「特許出願内容」を簡潔に記載すること。
※申請者と特許取得者が異なる場合は、「特許使用同意書」を添付資料として提出すること。

42 第三者評価・表彰等

- 建設技術審査証明
建設技術審査証明とは、建設技術審査証明協議会会員等の国土交通省所管である 16 の公益法人による技術審査および証明を示す。但し、過去に建設技術証明を取得した技術であっても、有効期間が過ぎているものは、当該の証明が有効とはならない。
- 建設技術評価
建設技術評価とは、昭和 53 年建設省告示第 976 号に基づいて、国土交通省(旧建設省)が開発 課題を提示し、それに対して民間が開発する技術を建設技術評価委員会の結果を受けて、国土交通大臣が評価を与えた技術を示す。
- その他の制度等による証明
その他の制度等における証明された技術について、制度名称、番号、証明年月日、証明機関名称、証明範囲等を記載する。
- 第三者評価・表彰等＜追加＞欄
民間開発技術審査・証明事業における評価・証明された技術について、証明項目、試験・調査内容、結果を記載する。
※添付資料として提出してください。

43

実験等実施状況

全角1000文字以内。半角カタカナ及び連続するスペースは入力できません。

44

実験等実施状況
写真

実験等実施状況
写真タイトル

実験等実施状況表

見出し 列数 0 行数 0

			▲
◀			▶ ▼

実験等実施状況表
タイトル

46

添付資料

全角1000文字以内。半角カタカナ及び連続するスペースは入力できません。

※統一記載例
「添付資料―1. 積算資料」で記載してください。

47

参考文献

全角1000文字以内。半角カタカナ及び連続するスペースは入力できません。

48

その他

※写真や図などは、GIFあるいはJPEG形式の画像ファイルにしてください。
※画像の横幅は最大でも横600ピクセルにおさまるようにしてください。

その他写真1

参照...

登録済み写真名：
※画像サイズは2MBまでのものとしてください。

その他写真1
タイトル

その他写真2

参照...

登録済み写真名：
※画像サイズは2MBまでのものとしてください。

その他写真2
タイトル

その他写真3

参照...

登録済み写真名：
※画像サイズは2MBまでのものとしてください。

その他写真3
タイトル

43

実験等実施状況

全角 1000 文字以内。半角カタカナ、連続スペースは入力不可。
(統一記載例)
1.試験実施日（年月日、時間等）
2.試験場所（実験した場所）：別に公的機関である必要はない。自社実験で十分である。
3.目的：何についてのデータを収集するための実験か。
4.試験方法：何をどのようにすることでデータを取ったか。
5.結果：実測値（確認した数値）を記述。
6.考察：基準値を記載し、結果〇〇であることがわかった。

※実験結果の数値と「様式－3」に記載の数値と整合を図ること。
※実験状況の分かる写真及び結果内容の根拠となるグラフを添付してください。
※「基準値」の記載が無い場合は、基準値を引用した「文献名・基準値」を記載すること。

44

実験等実施状況写真・実験等実施状況写真タイトル

実験等実施状況の分かる写真及び結果内容の根拠となるグラフ等を添付する。
※画像サイズは 2MB まで。

45

実験等実施状況表・実験等実施状況表タイトル

実験等実施状況内容が分かり易い表を添付する。
見出し行を作成する場合は、見出しの列数行数の数字を選択し作成する。

46

添付資料

（公開されても問題の無い資料）
全角 1000 文字以内。半角カタカナ、連続スペースは入力不可。
様式－2.3.4 の根拠となる資料をすべて記載する。
・積算資料 ・工程比較資料 ・標準仕様書 ・実験実施結果報告書
・NETIS 登録同意書 ・特許使用同意書 ・技術の照会パンフレット
技術詳細説明資料「様式-3」で記載する「7 添付資料名・番号(根拠データ等)」の内容と整合を図り記載すること。
公共工事設計労務単価・設計業務等技術者単価・労働安全衛生法・JIS 規格などの公的文書は、記載不要ですが、
該当箇所のみ資料として提出して下さい。
※統一記載 「添付資料―(ﾀｯｼ)全角)1(半角数字)、(ﾄｯﾄ全角)積算資料」で表記すること。
例) 添付資料―1. 積算資料

47

参考文献

（公開されても問題の無い資料）
全角 1000 文字以内。半角カタカナ、連続スペースは入力不可。
新技術に関連する文献、学会等での発表文など。

48

その他（写真及びタイトル）

申請技術の内容が良く分かる写真(原則カラー)を添付する。
添付可能な写真・図は、GIF あるいは JPEG 形式で、画像の横幅は 600dpi までとすること。
図版の場合、文字などが読み、写真は何をしているのか解る明瞭な画像にすること。
※解像度が低く、見づらい、読みづらい等がないようにできると良い。

9

名称・分類

概要

従来技術との比較

施工実績等

震災NETIS

維持管理

チェックボックスにチェックを入ると、下記ジャンルのチェックボックスがクリックできるようになります。

☐ 震災NETIS項目を登録する。

49ジャンル

がれき・土砂処理	☐ 収獲 ☐ 分別 ☐ 再生 ☐ 処分
ライフライン復旧	☐ ライフライン復旧
液状化対策	☐ 液状化対策
補修・修復	☐ コンクリート構造物 ☐ 棟梁 ☐ 路面 ☐ 河川護岸 ☐ 海岸
	☐ その他 ()
仮設	☐ 足場 ☐ 照明 ☐ 仮設トイレ
	☐ その他 ()
水中作業	☐ 水中作業
無人化施工	☐ 無人化施工
応急復旧	☐ 応急復旧
計測・測量	☐ 計測・測量
計画・設計	☐ 計画・設計
情報通信・情報共有	☐ 情報通信・情報共有
その他	☐ その他 ()

50震災対応上の特徴

※全角150文字以内。

51関連URL

災害対応関連工事・業務における活用実績

52活用工事・業務件数

件

53実績1

工事開始

工事終了

災害名

その他

工事・業務名

発注者

53実績2

工事開始

工事終了

災害名

その他

工事・業務名

発注者

※震災 NETIS 項目に登録を希望する場合は、
様式-2 概要③公共工事のどこに適用できるのか？ において、災害復旧等に活用できることを記載して下さい。

49ジャンル
固定キーワードから該当するジャンルを選択する。

50震災対応上の特徴
全角 150 文字以内。
本申請技術の震災対応上の特徴を簡潔に記載する。

51関連 URL
申請技術の関連する URL を記載する。
申請技術の HP や、申請技術の震災時の復旧・復興にあたった事例等が載っている HP 等。

52活用工事・業務件数
下記「実績」と整合を図り、災害対応関連工事・業務における活用実績件数を記載する。
※本工事が終了していないものは、実績として件数に含めないで下さい。

53実績
災害対応関連工事・業務における活用実績について記載する。
工事開始日、工事終了日、災害名、正確な工事・業務名、発注者を記載する。
災害名に関して、該当する選択肢が無い場合、その他を選択し右隣枠の「その他（ ）」に災害名を記載すること。
上記実績件数と整合を図ること。
※本工事が終了していないものは、実績とならないので記載しないで下さい。
※添付資料として、施工実績一覧を添付すること。

10

名称・分類

概要

従来技術との比較

施工実績等

震災NETIS

維持管理NETIS

チェックボックスにチェックを入れると、
下記ジャンルのチェックボックスがクリ
ックできるようになります。

☐ 維持管理NETIS項目を登録する。

54

ジャンル

トンネル内付属物	☐	道路	☐	港湾	☐	空港	☐	鉄道	☐	ダム
トンネル	☐	道路	☐	鉄道						
橋梁	☐	道路	☐	鉄道						
道路付属物	☐	道路								
土工	☐	道路	☐	鉄道						
係留施設外郭施設	☐	港湾								
臨港交通施設										
滑走路等舗装構造物	☐	空港								
灯台・鉄塔	☐	航路標識								
公園施設	☐	公園								
水閘門	☐	河川								
楊排水機場	☐	河川								
樋門樋管	☐	河川								
護岸等	☐	河川	☐	海岸						
ゲート等	☐	ダム	☐	海岸						
砂防堤	☐	砂防								
床固工等の砂防設備	☐	砂防								
地滑り防止施設	☐	砂防								
急傾斜地崩壊防止施設	☐	砂防								
海岸堤防	☐	海岸								
建築	☐	建築物								
建築設備	☐	建築物								
昇降機	☐	建築物								

55

点検等上の特徴

※全角150文字以内。

56

点検等対象の材質

※全角150文字以内。

57

点検等の項目

※全角150文字以内。

58

新技術の活用により期待される効果

※全角150文字以内。

59

関連URL

60

公募

61

活用工事・業務件数

点検関連工事・業務における活用実績

活用工事・業務件数

件

※画像幅サイズ：600ピクセル（自動的にリサイズされます）。

62

実績1

工事開始	
工事終了	
点検等名	
工事・業務等名	
発注者	
写真	参照... 登録済み写真名：

※画像サイズは2MBまでのものとしてください。

※維持管理 NETIS 項目に登録を希望する場合は、
様式-2 概要③公共工事のどこに適用できるのか？ において、維持管理等に活用できることを記載して下さい。

54 ジャンル
固定キーワードから該当するジャンルを選択する。

55 点検等上の特徴
全角 150 文字以内。
本申請技術で行うことができる点検等の特徴を簡潔に記載する。

56 点検等対象の材質
全角 150 文字以内。
本申請技術で行うことができる点検等で対象とする材質を簡潔に記載する。

57 点検等の項目
全角 150 文字以内。
本申請技術で行うことができる点検等の項目を簡潔に記載する。

58 新技術の活用により期待される効果
全角 150 文字以内。
本申請技術の活用により期待される効果について、簡潔に記載する。

59 関連 URL
申請技術の関連する URL を記載する。
申請技術の HP や、申請技術の点検活用時の事例等が載っている HP 等。

60 公募
テーマ設定型（技術公募）に参加している、もしくは選定されている技術である場合は、
その技術テーマ（技術公募）名を記載する。

61 活用工事・業務件数
下記「実績」と整合を図り、点検関連工事・業務等における活用実績件数を記載する。
※本工事が終了していないものは、実績として件数に含めないで下さい。

62 実績
点検関連工事・業務等における活用実績について記載する。
工事開始日、工事終了日、点検等名、正確な工事・業務名、発注者、写真を記載・添付する。
上記実績件数と整合を図ること。
写真の添付に関して、画像の横幅は 600dpi までとすること。
※画像サイズは 2MB まで。
※本工事が終了していないものは、実績とならないので記載しないで下さい。
※添付資料として、施工実績一覧を添付すること。

◆「様式-3」について◆

- 「様式-3」は、『技術詳細説明資料』であり、表形式で大きく2つ「申請技術の現行基準(値)への適合判定」及び「申請技術と従来技術の比較」を行うものです。
- 申請技術に求められる基準・規格値、機能、性能等については、必ず項目立てをして記載して下さい。また、製品・機械・設備の寸法・重量・材質・塗装仕様も記載して下さい。
- 「様式-2」の内容を、1枚の表に圧縮するイメージです。簡潔に分かりやすく記載して下さい。
- 「様式-3」は、NETIS 上に公表されます。
- 書式は、文章・数値は左上揃えですが、「適合」や「－」、「◎」などは中央揃えとして下さい。

■「様式-3」の記載方法①

■ 様式-3

[illegible]

・様式-2 の「区分」「分類 1」をもとに記入してください。
例) 【製品】共通工-かご工

・様式-2 の「分類 1」をもとに記入してください。
例) 共通工-かご工-その他

【区分】 レベル1～レベル2		技術詳細説明資料		様式3	
技術の名称		比較対象とする従来技術	技術名称		
開発会社名			選定理由		
NETIS登録番号	☐ 登録済み・登録番号【 】 ☐ 未登録				
申請先の地方整備局					
分類	【レベル1: 】、【レベル2: 】、【レベル3: 】、【レベル4: 】				
使用可能な工事の種類		その他			

・様式-2 と整合を図ってください。

- ・従来技術を選定した理由を記載
【記載例】
 - ・従来から多く使用されている技術のため
 - ・従来から一般的に使用されている技術のため

■ 様式-2

技術名称				
副題				
技術開発年				
記入年月日				
情報提供の範囲	☐ 一般 ☒ 国土交通省のみ			
分類・区分	LV1から順に選択してください。〈新技術が主に活用されるを分類1に入力してください。〉			

分類1	レベル1 共通工	レベル2 かご工	レベル3 その他	レベル4
分類2	レベル1 河川海岸	レベル2 その他	レベル3 	レベル4
分類3	レベル1 	レベル2 	レベル3 	レベル4
分類4	レベル1 	レベル2 	レベル3 	レベル4
分類5	レベル1 	レベル2 	レベル3 	レベル4
区分	製品			

技術概要
(アブストラクト)

検索結果に表示する技術の概要です。全角127文字以内。半角カタカナ及び連続するスペースは入力できません。

概要

NETISに掲載する概要です。全角1000文字以内。半角カタカナ及び連続するスペースは入力できません。
 ①～③は入力支援コメントです。変更及び削除はしないでください。

①何について何をする技術なのか？

②従来はどのような技術で対応していたのか？

③公共工事のどこに適用できるのか？

活用の効果

従来技術名			
経済性	☒ 向上 ☐ 同程度 ☐ 低下	比較のポイント	
変化値			
工程	☒ 短縮 ☐ 同程度 ☐ 増加	比較のポイント	
変化値			

■「様式-3」の記載方法②

■様式-3

様式3 申請者記入欄

技術詳細説明資料		備考	
項目	内容	項目	内容
1. 技術概要	技術概要、概要図等	2. 従来技術	従来技術の概要図等
3. 申請技術	申請技術の概要図等	4. 従来技術との比較	従来技術との比較結果
5. その他	その他	6. その他	その他

必要に応じて評価項目の追加を行ってください。

大	中	小	従来技術のコスト	申請技術のコスト	従来技術との比較<結果>	従来技術積算条件	申請技術積算条件	申請技術の積算方法	添付資料名・番号 (根拠データ等)	従来技術引用元	備考
経済性	イニシャルコスト										
	ランニングコスト										
	その他										
	トータルコスト										

申請者記入欄の記載の留意点

- 「経済性」：基本事項であり、必ず記載すること。記載する内容は、申請技術の概要、従来技術の概要、申請技術との比較結果、申請技術の積算条件、申請技術の積算方法、申請技術の積算根拠資料等。
- 「イニシャルコスト」：申請技術の初期費用、従来技術の初期費用、申請技術との比較結果、申請技術の積算条件、申請技術の積算方法、申請技術の積算根拠資料等。
- 「ランニングコスト」：申請技術のランニングコスト、従来技術のランニングコスト、申請技術との比較結果、申請技術の積算条件、申請技術の積算方法、申請技術の積算根拠資料等。
- 「その他」：申請技術のその他の費用、従来技術のその他の費用、申請技術との比較結果、申請技術の積算条件、申請技術の積算方法、申請技術の積算根拠資料等。
- 「トータルコスト」：申請技術のトータルコスト、従来技術のトータルコスト、申請技術との比較結果、申請技術の積算条件、申請技術の積算方法、申請技術の積算根拠資料等。

- ・様式-2 の「活用の効果の根拠」をもとに、中項目に該当する小項目に経済性の積算基準となる数量を記載してください。
- ・様式-2 より、「従来技術のコスト」、「申請技術のコスト」、「従来技術との比較<結果>」を記載してください。
- ・様式-2 の数値と整合を図ってください。

■様式-2

活用の効果の根拠

経済性・工程の変化は以下を入力すると計算されます。
数値は半角で入力してください。

基準とする数量 単位

新技術の内訳追加

項目	仕様	数量	単位	単価	金額	摘要	編集/削除
							合計0円/1あたり

従来技術の内訳追加

項目	仕様	数量	単位	単価	金額	摘要	編集/削除
							合計0円/1あたり

工程：新技術 日 工程：従来技術 日

施工単価

全角1000文字以内。半角カタカナ及び連続するスペースは入力できません。

【記載例】
☐ 積算条件：新技術・従来技術に共通する条件を記載する。
☐ 施工規模：延長 L = XXm 高さ Xm の構造物。
☐ 材料単価：建設物価 令和 2 年 X 月。
☐ 労務単価：令和 ○ 年度公共工事設計労務単価(○ 年度)。
☐ 消費税は含まず。
☐ 新技術：新技術の技術名称・規格・数量を記載する。
☐ 現場条件：産業廃棄物は発生しない。
☐ 積算条件：自社仕様。
☐ 従来技術：従来技術の技術名称・規格・数量を記載する。
☐ 施工規模：産業廃棄物は 20 km 以内。
☐ 積算条件：国土交通省土木工事標準積算基準。

- ・様式-2 の「施工単価」より、「積算条件」、「積算方法」、「積算根拠資料」等を記載してください。
- ・様式-2 の数値と整合を図ってください。

評価項目			申請者記入欄								備考
大	中	小	従来技術のコスト	申請技術のコスト	従来技術との比較<結果>	従来技術積算条件	申請技術積算条件	申請技術の積算方法	添付資料名・番号 (根拠データ等)	従来技術引用元	
経済性	イニシャルコスト										
	ランニングコスト					【セルを結合】	【セルを結合】	【セルを結合】	【セルを結合】	【セルを結合】	
	その他										
	トータルコスト										

様式 2
「施工単価」
☐ 積算条件
+ ☐ 従来技術を記載

様式 2
「施工単価」
☐ 積算条件
+ ☐ 新技術を記載

・申請技術のコスト
を算定した積算基
準を記載

・算定した資料を記載
【記載例】
・添付資料-3.
積算資料

・従来技術のコストを
算定した基準を記載
【記載例】
・令和○年度
国土交通省積算基準

■「様式-3」の記載方法③

■様式-3

技術詳細説明資料										様式3
技術詳細説明資料										様式3
必要に応じて評価項目の追加を行ってください。										
評価項目										
大 中 小										
安全性										
※労働安全衛生法上の安全性等は含まない。										
耐久性										
品質・出来形										
施工性										
環境										
その他(自由設定)										
※申請内容を踏まえ評価項目を設定してください										
※申請内容を踏まえ評価項目を設定してください										

評価項目		
大	中	小
安全性	構造	
	施工段階	
耐久性	物性	
	形状	
	能力	
品質・出来形	材料	
	施工	
	完成物	
施工性	合理化	
	現場条件	
	適用範囲	
	自然条件	
	施工管理	
環境	社会環境	
	作業員環境	
その他(自由設定)	※申請内容を踏まえ評価項目を設定してください	
	※申請内容を踏まえ評価項目を設定してください	

■小項目の評価の考え方

- ☐ 中項目に関することを自由に設定可能。
- ☐ 中項目に該当するものがなければ「—」
- ☐ 申請技術的特徴的なところは全て網羅すること。
- ☐ 申請技術が従来技術と比較して当然そなえるべき項目も全て記載すること。
- ☐ 技術に求められる基準、規格値、機能・性能については、必ず記載すること。
- ☐ 製品・機械・設備の寸法・重量・材質・塗装仕様も記載すること。
- ☐ 必要に応じて欄を増やして項目の追加も可能。

- ☐ NETIS に類似の技術があれば参照しても良い。



- ・NETIS システムでは、類似技術の「様式-3」も閲覧可能です。
- ・登録済みの類似技術の『小項目立て』や『記載方法』等を参考にすると、「様式-3」の作成が容易になるかもしれません。



- ・大項目・中項目は、変更・削除しないで下さい。
- ・大項目の評価の考え方は以下のとおり。

■大項目・中項目の評価の考え方

【安全性】

- ・技術によって得られる成果(もの、システム、サービス)および適用するプロセスの安全性。(労働安全や運搬機材の安全性など労働安全衛生法上の安全性は含まない。)
- **構造**：技術によって得られる成果の構造やシステムの安全性
(当該技術の構造が従来技術と比較して安全性が向上している場合)
- **施工段階**：施工中の現場内および周辺での安全性。
(当該技術の施工方法・使用材料が施工時の安全性向上に繋がっている場合)

【耐久性】

- ・技術によって得られる成果が継続的かつ長期的に保持できる性能。
- **物性**：材質等物理的特性値、化学的特性値を保持できる期間。
- **形状**：技術の形状寸法・重量を保持できる期間。
- **能力**：能力を示す特性値を保持できる期間。

【品質・出来形】

- ・品物またはサービスが使用目的を満たしているかどうかを決定するための評価の対象となる固有の性質および性能の全体・当該技術の正確さ、寸法、形などの出来上がり。
- **材 料**：技術で用いる材料が具備する強度、密度、質量などの特性値。
- **施 工**：技術を適用するプロセスにおいて必要な管理基準や規格値など。
- **完成物**：技術によって得られる成果の正確さ、外からみた場合の寸法、形、大きさ、見栄えなど。

【環境】

- ・技術によって得られる成果が、社会や作業員に与える影響。
- **社会環境**：当該技術の適用時に発生する交通規制、景観等地域や社会への影響。
- **作業員環境**：当該技術の適用時に発生する現場内(作業環境)への影響。
【例】騒音、振動、粉じん、大気・水質・土壤汚染、産業廃棄物、CO2 削減、省エネ・省資源 等

【施工性】

- ・施工における工程、適用条件、難易度など。
- **合 理 化**：工程などシステムや機械の導入による合理化の程度。
- **現場条件**：当該技術が適用可能な現場条件(自然条件以外)。
- **適用範囲**：当該技術が適用可能な適用範囲(制約条件)。
- **自然条件**：当該技術が適用可能な自然条件(地形、地質、気象など)。
- **施工管理**：当該技術の施工における管理項目や管理頻度など。
- **難 易 度**：当該技術の施工にあたっての難しさの程度。専門技術者・技能者の必要性、資格の必要性など。

【その他】

- ・【安全性】【耐久性】【品質・出来形】【施工性】【環境】の 6 項目以外で特筆すべき項目があれば、中小項目に項目立てを行い、【その他】として記載する。

※6 項目に該当する項目は各項目に記載し、該当しない項目を【その他】として記載して下さい。

■「様式-3」の記載方法④

■様式-3

技術詳細説明資料

評価項目	大	中	小	①現行基準値等	②現行基準との比較<結果>	③申請技術について実証により確認した数値等	④従来技術との比較<結果>	⑤申請技術の数値採取条件	⑥実証方法・機関	⑦添付資料名・番号 (根拠データ等)	⑧基準値等の引用もと	備考
安全性	構造											
耐久性	物性											
	形状											
	能力											
品質・出来形	材料											
	施工											
	完成物											
施工性	合理化											
	現場条件											
	適用範囲											
	自然条件											
	施工管理											
環境	社会環境											
	作業員環境											
その他(自由設定) ※申請内容を踏まえ 評価項目を設定してください												
その他(自由設定) ※申請内容を踏まえ 評価項目を設定してください												

安全性や耐久性等の6項目に対し、それぞれ具体的な数値を記載し表を作成するが、記載する項目が8項目もあるため、以下に参考記載手順を示す。

参考手順1

・・・①現行基準値等
(申請技術の必須法規や基準値、自社基準値等)

参考手順2

・・・⑧基準値等の引用もと
(【①現行基準値等】の引用もとと文書名)

参考手順3

・・・③申請技術について実証により確認した数値等
(申請技術で実証できている機能や性能)

参考手順4

・・・⑤申請技術の数値採取条件
⑥実証方法・機関 ⑦添付資料・番号
(【③申請技術について～】の採取条件、方法・機関、根拠)

参考手順5

・・・②現行基準との比較<結果>
(【①現行基準値等】と【③申請技術について～】の比較結果)

参考手順6

・・・④従来技術との比較<結果>
(従来技術がもつ機能や性能との比較結果)

なお、上記手順は、あくまで参考手順であり、この順通りに記載しなくても問題はない。

参考手順1

①現行基準値等

- 申請技術で、必ず守らなくてはならない法規や基準書、自社基準などがあれば基準値を記載。
- 記載した場合、基準値の引用もとを「⑧欄」に記載。
- 項目に該当する基準がない場合は「－」（中央揃え）。
- ⑧に記載がない場合、記載不可「－」。

参考手順3

③申請技術について実証により確認した数値等

- 小項目に記載があれば必ず記載をする。
- 申請技術で実証出来ている機能や性能を記載。
- 定量的な表現とすること(数値で記載出来るものは数値で)。
- 付加機能の有無については「○○の機能がある」など記載。
- ※記載した数値が様式2様式4と整合が取れていること。

参考手順2

⑧基準値等の引用もと

- ①欄が「－」であれば「－」（中央揃え）。
- ①欄の基準値の引用もとの文書名を記載。
- その基準が掲載されている箇所まで具体的に記述。

【記載例】

- ・○○基準○編○章○
- ・△△法○条○項
- ・JIS○○○○
- ・自社基準

評価項目			申請者記入欄								備考	
大	中	小	①現行基準値等	②現行基準との比較<結果>	③申請技術について実証により確認した数値等	④従来技術との比較<結果>	⑤申請技術の数値採取条件	⑥実証方法・機関	⑦添付資料名・番号 (根拠データ等)	⑧基準値等の引用もと		
安全性	構造											
	施工段階											
	物性											
耐久性	形状											
	能力											
	材料											
品質・出来形	施工											
	完成物											
	合理化											
施工性	現場条件											
	適用範囲											
	自然条件											
	施工管理											
	難易度											
環境	社会環境											
	作業員環境											
その他(自由設定) ※申請内容を踏まえ 評価項目を設定してください												
その他(自由設定) ※申請内容を踏まえ 評価項目を設定してください												

参考手順6

④従来技術との比較<結果>

- 従来技術がもつ機能や性能との比較結果を記入。
- 従来技術では該当する項目がなく比較出来ない場合は「－」（中央揃え）。
- ここの結果を基に、様式2と様式4へ反映（記載）する。

【記入例】

「短縮」「増加」「低下」「同等」等の評価は上段(1行目)、評価内容は下段(2行目)から記載。

向上
従来技術の精度は○○mmのため

低下
従来は○○kgまでの耐久性がある

向上
従来は○○の機能がなかったため

低下
従来は○○にも適用できる

同等

改行は Alt+Enter キーで出来ます。

参考手順5

②現行基準との比較<結果>

- ③欄について、①欄と比較した結果を記載。
- 【記載例】
 - ・「適合」（中央揃え）
 - ・「不適合」（中央揃え）
 - ・「○○％上回る」など。
- ①欄が「－」であれば「－」（中央揃え）。

参考手順4

⑤申請技術の数値採取条件

- ③欄の数値を採取した時の申請技術の条件を記載。
- 具体的な条件がある場合は、具体的な数値や文書を記載。
- 【一般的な条件の場合の例】
 - ・施工実績による。
 - ・申請技術仕様による。
 - ・○○試験の基準による。

⑥実証方法・機関

- ③欄の数値を取得した方法や機関を記載。
- 【記載例】
 - ・自社試験。
 - ・○○試験所確認。

⑦添付資料・番号（根拠データ等）

- ③欄の根拠となるバックデータの資料名を記載。
- 【記載例】
 - ・添付資料—1. ○○技術仕様書
 - ・添付資料—2. ○○試験データ
- 添付資料のページが複数の場合は、頁数も記載

◆「様式-4」について ◆

- 「様式-4」は、外部への公表は行われません。新技術活用評価会議及び国土交通省職員の参考資料として使用されます。
- 「様式-4」は、大きく2つ「従来技術と申請技術の比較」と「従来技術と類似技術の比較」を行うものです。
- 「従来技術と申請技術の比較」では、「様式-2」、「様式-3」と整合を図りながら各項目を記載します。
- 「従来技術と類似技術の比較」では、既存の NETIS 情報を確認し、該当部分をコピー（転記）します。決して加筆・修正をしないでください。申請者が記載するのは、各項目の「評価欄」のみです。
【記載例】（いずれも中央揃え）
 - ・大幅に向上、大幅に短縮 「◎」
 - ・向上、短縮 「○」
 - ・同程度 「△」
 - ・低下、増加 「×
- 従来技術を設定し、申請技術と比較を各項目で行うことから、「様式-2」、「様式-3」を作成する前に「様式-4」を作成すれば、従来技術の妥当性チェックや、申請技術の特徴の明確化（論点整理）ができるかもしれません。

この様式に記載された事項は新技術活用評価会議及び国土交通省職員の参考資料として使用されます(外部への公表は行いません)

(注)従来技術との比較に加え、既存のNETIS登録技術との比較も行ってください。また必要に応じて評価項目を追加してください。 ← 一行を削除して下さい。

従来技術と申請技術との比較

技術名：○○○工法

比較表

従来技術と類似技術との比較

様式4

	新技術 ○○○工法	従来技術 ***工法	既存のNETIS登録技術 M建設式◇◆工法	既存のNETIS登録技術 △▲▽機工法	既存のNETIS登録技術 ∞∞システム
工法概要	☐ 工法の概要を記載 ☐ 「様式-2」の記載内容とあわせること。 ☐ 従来技術は分かる範囲で記載	従来技術の評価はすべて「一」となる。			
概略図	☐ 新技術、従来技術は工法の概要が分かるイメージデータを添付。 ☐ 類似技術については NETIS 情報からの写真等を添付。		既存の NETIS 登録技術について NETIS 情報確認しコピーすること。 修正、加筆はしないこと。		
経済性	☐ 「様式-2」の『経済性』の比較と同じ金額を記載。 ☐ 新技術の欄には、金額の後に括弧書きで、(○○%向上)や(○○%低下)を記入。		☐ 類似技術の価格は、NETIS 情報「経済性」の金額を入力 ☐ 類似技術の価格が従来技術と比較して条件が違う等比較できない場合は評価は「一」		
評価					
工程・工期	☐ 「様式-2」の工程の比較と同じ日数を記載。 ☐ 新技術の欄には、日数の後に括弧書きで、(○○%短縮)や(○○%増加)を記入。		☐ 類似技術の工程は、NETIS 情報「工程」の日数を入力 ☐ 類似技術の工程が従来技術と比較して条件が違う等比較できない場合は評価は「一」		
評価					
品質・出来型	☐ 「様式-3」の『品質・出来形』の項目で、『品質』に関連する小項目の③欄と同様の内容を記載。 ☐ 「様式-3」の『品質・出来形』の項目で、『出来形』に関連する小項目と同様の内容を記載。				
評価					
現場条件	☐ 「様式-3」の『現場条件』と同様の内容を記載。				
評価					
設計条件	☐ 「様式-2」の留意事項「設計時」を確認し、 「様式-3」のどの項目が当てはまるのか整合を確認し記載。				
評価					
安全性	☐ 「様式-3」の『安全性』の小項目の③欄と同様の内容を記載。				
評価					
施工性	☐ 「様式-3」の『施工性』の小項目の③欄と同様の内容を記載。				
評価					
環境	☐ 「様式-3」の『環境』の小項目の③欄と同様の内容を記載。				
評価					
その他 (自由設定)	☐ 上記 6 項目以外で特筆すべき項目があれば、() に項目立てを行い、その他として記載				
評価					
その他 (自由設定)					
評価					
NETIS番号	空欄（登録時に番号が決定される）	「一」を記載。	NETIS 登録番号 XX-1300XX	NETIS 登録番号 XX-1300XX	NETIS 登録番号 XX-1300XX
備考	■評価以外で特筆すべき事項があれば備考に記載。			■類似技術の NETIS 登録番号を記載。	
総合評価					

- 各評価項目の評価の判定は、以下のとおり。
- 従来技術の評価はしない、すべて「一」。
- 申請技術と類似技術の評価は、従来技術との比較とする。
 - ・大幅に向上、大幅に短縮は「◎」
 - ・向上、短縮は「○」
 - ・同程度は「△」
 - ・低下、増加は「×」
- ※何となくの評価ではなく、裏付けが必要となります。
- 評価の程度や、総合評価の判断は常識の範囲で判断下さい。

* 特筆する類似技術がない場合は、空欄の列を削除し、A3 の印刷サイズにおさまるよう列幅を広げて下さい。